



2026年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年4月24日

上場会社名 日本鑄造株式会社

上場取引所 東

コード番号 5609 URL <https://www.nipponchuzo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐竹 義宏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長友 正典

TEL 044-322-3751

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,290	8.8	416	26.4	584	83.8	154	19.8
2025年3月期	13,478	12.8	329	73.3	317	74.4	192	69.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	32.02		1.3	2.7	3.4
2025年3月期	39.93		1.6	1.4	2.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,548	11,685	54.2	2,423.83
2025年3月期	22,016	11,650	52.9	2,416.46

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,685百万円 2025年3月期 11,650百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,123	608	372	1,739
2025年3月期				

当社は、2025年7月1日付で連結子会社であった株式会社ダットを吸収合併いたしました。2025年3月期は連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		30.00	30.00	144	75.1	1.2
2026年3月期		0.00		20.00	20.00	96	62.5	0.8
2027年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		33.5	

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	8.3	300	293.0	270	4.7	180	19.2	37.34
通期	14,000	13.9	600	44.1	550	5.8	360	133.2	74.67

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	4,825,050 株	2025年3月期	4,825,050 株
期末自己株式数	2026年3月期	3,911 株	2025年3月期	3,895 株
期中平均株式数	2026年3月期	4,821,151 株	2025年3月期	4,821,155 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページの「経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(株主資本等変動計算書関係)	11
(持分法損益等の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における当社の業績は、売上は12,290百万円（前年度比8.8%減）、経常利益は584百万円（同83.8%増）となり、前年度から減収・増益となりました。

素形材関連では、半導体製造装置向け鑄鋼品の販売が上期で低調だったものの、AI関連の旺盛な需要により下期から大幅に受注が増加しております。ただし、増加した受注に基づく出荷は2026年度となるため、当事業年度への影響は限定的であり、受注は大幅増加となったものの売上は減少しました。合理化、販売価格改定は計画通りに進捗し、前年度に比べて損益は改善しております。

エンジニアリング関連では、一部の大型案件が前年度までで一巡したことで、減収となったものの、モノレール軌道向け支承、高速道路向け支承などの取り込みが進みました。建築物用柱脚も、物流倉庫の需要により堅調な業績となっております。

当社は、2025年7月1日付で連結子会社であった株式会社ダットを吸収合併いたしました。一過性の要素として、株式会社ダットからの受取配当金200百万円を経常利益に、抱合せ株式消滅差益11百万円を特別利益に、それぞれ計上しております。

また、2023年9月に操業を終了した池上地区については、使用の見込みが少ないと判断した池上地区工場建物内の設備について撤去を行うことを決定しました。このため特別損失として、解体撤去費用180百万円（工場建物内の設備撤去費用）、減損損失242百万円（工場建物解体費用）、棚卸資産廃却損15百万円（設備予備品の除却）を計上しております。

このほか、退職給付の債務の算定に使用する割引率を、金利上昇により0.9%から2.9%に見直しております。これに伴い、数理計算上の差異が発生したことから、売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用が減少しました。当社は数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生年度に収益又は費用として処理することとしております。

以上の結果、当期純利益は154百万円（同19.8%減）となりました。

② 今後の見通し

2026年度の売上高は14,000百万円、経常利益は550百万円を想定しております。

素形材関連は、AI向けの半導体需要を背景に、半導体製造装置向け鑄鋼品の販売が好調に推移する見込みです。地政学リスクや、原油高、関税、為替の影響で不透明な事業環境が継続しますが、増産体制を適切に整え増収増益を目指します。業務提携の推進や、販売価格改定および物流費・外注費・資材費等のコスト合理化により利益率についても改善を図ります。

エンジニアリング関連は、支承の大型プロジェクトが完工を迎え、需要が一巡しております。材料・人件費高騰に伴うコスト増、人手不足による発注の延期等も想定されるため、減収減益と予想しました。

なお、中東紛争に伴い資材・原材料の調達や仕入価格の高騰リスクが想定されますが、現時点で先行きが不透明なため、上記見通しには含めておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、売掛金の回収と大型プロジェクト向け製品の出荷により、前事業年度末に比べ減少し21,548百万円となりました。

負債の部は、仕入債務と短期借入金が減少し9,862百万円となりました。

純資産は当期純利益と配当金の支払により11,685百万円となり、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.3ポイント増加の54.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益140百万円、ほか棚卸資産の減少や売上債権の回収等により2,123百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽更新に加え大型金属3Dプリンターの設置、システム化投資を行った結果608百万円の支出となり、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,515百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による300百万円の支出のほか、配当金の支払があり、372百万円の支出となっております。

ほか、株式会社ダットの吸収合併に伴う現金同等物の増加が250百万円ありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ1,396百万円増加し1,739百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343	1,739
受取手形	43	93
電子記録債権	1,025	751
売掛金	4,458	3,111
契約資産	3	45
製品及び仕掛品	2,743	2,366
原材料及び貯蔵品	784	826
前渡金	0	76
前払費用	49	61
未収入金	5	38
未収還付法人税等	139	—
未収消費税等	45	—
その他	4	2
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,646	9,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,911	8,065
減価償却累計額	△5,930	△6,061
建物(純額)	1,980	2,003
構築物	1,061	1,066
減価償却累計額	△899	△909
構築物(純額)	161	156
機械及び装置	10,438	10,681
減価償却累計額	△9,060	△9,319
機械及び装置(純額)	1,378	1,362
車両運搬具	148	152
減価償却累計額	△110	△116
車両運搬具(純額)	38	35
工具、器具及び備品	1,839	1,875
減価償却累計額	△1,624	△1,666
工具、器具及び備品(純額)	214	208
土地	7,184	7,184
リース資産	—	15
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	14
建設仮勘定	168	349
有形固定資産合計	11,126	11,314
無形固定資産		
ソフトウェア	221	210
ソフトウェア仮勘定	—	1
電話加入権	10	10
施設利用権	9	8
無形固定資産合計	240	231

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70	123
関係会社株式	240	—
長期前払費用	7	5
従業員に対する長期貸付金	0	0
差入保証金	31	40
繰延税金資産	652	707
貸倒引当金	△0	△0
その他	—	13
投資その他の資産合計	1,002	890
固定資産合計	12,369	12,436
資産合計	22,016	21,548
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	690	254
買掛金	720	692
短期借入金	2,200	1,900
1年内返済予定の長期借入金	510	630
リース負債	—	3
未払金	349	524
未払費用	10	18
未払法人税等	3	51
未払消費税等	—	60
前受金	1	0
契約負債	185	17
預り金	280	13
賞与引当金	207	211
役員賞与引当金	6	—
設備関係未払金	215	503
流動負債合計	5,381	4,882
固定負債		
長期借入金	1,075	1,028
長期預り保証金	36	36
リース負債	—	11
再評価に係る繰延税金負債	2,203	2,203
退職給付引当金	1,545	1,384
役員退職慰労引当金	62	36
PCB処理引当金	62	37
資産除去債務	—	242
固定負債合計	4,984	4,980
負債合計	10,366	9,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金		
資本準備金	524	524
資本剰余金合計	524	524
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,664	3,674
利益剰余金合計	3,796	3,806
自己株式	△5	△5
株主資本合計	6,944	6,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	25
土地再評価差額金	4,706	4,706
評価・換算差額等合計	4,705	4,731
純資産合計	11,650	11,685
負債純資産合計	22,016	21,548

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,478	12,290
売上原価		
製品売上原価		
期首製品及び仕掛品棚卸高	3,242	2,743
当期総製造費用	11,160	10,032
他勘定振替高	32	△28
期末製品及び仕掛品棚卸高	2,743	2,366
売上原価合計	11,627	10,438
売上総利益	1,850	1,852
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124	116
給料及び手当	419	434
賞与引当金繰入額	58	59
役員賞与引当金繰入額	6	0
賞与及び手当	61	60
法定福利費	84	86
退職給付費用	46	△39
役員退職慰労引当金繰入額	15	18
交際費	15	17
旅費及び交通費	60	67
減価償却費	143	147
賃借料	14	12
貸倒引当金繰入額	△0	△1
雑費	470	455
販売費及び一般管理費合計	1,521	1,436
営業利益	329	416
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	202
物品売却益	0	2
為替差益	3	2
雑収入	4	5
営業外収益合計	20	212
営業外費用		
支払利息	30	44
雑損失	1	0
営業外費用合計	32	44
経常利益	317	584
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
棚卸資産除却損	—	15
固定資産除却損	58	16
減損損失	—	242
解体撤去費用	—	180
特別損失合計	58	454
税引前当期純利益	259	140
法人税、住民税及び事業税	2	43
法人税等調整額	63	△56
法人税等合計	66	△13
当期純利益	192	154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,627	524	524	131	3,640			3,772	△5
当期変動額									
剰余金の配当					△168	△168		△168	
当期純利益					192	192		192	
自己株式の取得							-	-	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	23	23	-	23	
当期末残高	2,627	524	524	131	3,664	3,796	△5	6,944	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,768	4,768	11,688
当期変動額				
剰余金の配当				△168
当期純利益				192
自己株式の取得				-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△0	△62	△62	△62
当期変動額合計	△0	△62	△62	△38
当期末残高	△0	4,706	4,705	11,650

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,627	524	524	131	3,664		3,796	△5	6,944
当期変動額									
剰余金の配当					△144	△144		△144	
当期純利益					154	154		154	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	9	9	△0	9	
当期末残高	2,627	524	524	131	3,674	3,806	△5	6,954	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,706	4,705	11,650
当期変動額				
剰余金の配当				△144
当期純利益				154
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	25	—	25	25
当期変動額合計	25	—	25	35
当期末残高	25	4,706	4,731	11,685

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	140
減価償却費	686
減損損失	242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△169
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△24
受取利息及び受取配当金	△202
支払利息	44
有形固定資産除売却損益 (△は益)	16
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△11
棚卸資産除却損	15
解体撤去費用	180
売上債権の増減額 (△は増加)	1,450
棚卸資産の増減額 (△は増加)	349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△810
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103
その他	△143
小計	1,834
利息及び配当金の受取額	202
利息の支払額	△46
法人税等の支払額	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△509
無形固定資産の取得による支出	△68
その他	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△526
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△144
リース負債の返済による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	343
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	250
現金及び現金同等物の期末残高	1,739

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2023年9月に操業を終了し減損した池上地区の固定資産について、土地の所有者であるJFEスチール株式会社との間で活用方法について検討を進めてまいりましたが、今般、使用の見込みが少ないと判断した池上工場建物内の設備について撤去を行うことを決定しました。今回の決定に伴い土地の所有者であるJFEスチール株式会社との賃借契約で定める原状回復義務について、履行時期を合理的に見積ることが可能となりました。そのため、資産除去債務を計上するとともに、同時に計上した有形固定資産について全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,825,050	—	—	4,825,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,895	—	—	3,895

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 取締役会	普通株式	168	35	2024年3月31日	2024年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	30	2025年3月31日	2025年6月26日

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,825,050	—	—	4,825,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,895	16	—	3,911

(注) (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 取締役会	普通株式	144	30	2025年3月31日	2025年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	96	利益剰余金	20	2026年3月31日	2026年6月25日

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,416円46銭	2,423円83銭
1株当たり当期純利益金額	39円93銭	32円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	192	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	192	154
普通株式の期中平均株式数(株)	4,821,155	4,821,151

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、2025年7月1日付で連結子会社であった株式会社ダットを吸収合併いたしました。2025年3月期は連結財務諸表を作成しているため、前年同期に対する増減率については記載しておりません。

① 品種別製品生産実績 (百万円未満切捨)

品種別	当事業年度	前年同期比 (%)
素形材	6,635	—
エンジニアリング	3,361	—
その他	35	—
合計	10,032	—

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

② 品種別製品受注状況 (百万円未満切捨)

品種別	当事業年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	8,506	—	4,978	—
エンジニアリング	6,252	—	4,025	—
その他	255	—	58	—
合計	15,014	—	9,062	—

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

③ 品種別販売実績 (百万円未満切捨)

品種別	当事業年度	前年同期比 (%)
素形材	6,763	—
エンジニアリング	5,286	—
その他	241	—
合計	12,290	—

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。